



きよせ市議会だより

平成19年2月15日第172号

(2007年)

発行 清瀬市議会
清瀬市議会事務局
清瀬市中里5-842
電話(042)492-5111(代)
清瀬市ホームページ
<http://www.city.kiyose.tokyo.jp/>



消防団出初式（1月14日）

平成17年度の

決算を認定

平成18年
第4回定例会

平成18年清瀬市議会第4回定例会は、12月6日（水）から22日（金）までの17日間の会期で開きました。今定例会では、平成17年度清瀬市一般会計決算及び国民健康保険事業、老人保健医療、下水道事業、駐車場事業、介護保険、受託水道事業の各特別会計決算に関する議案の他、市長提出議案17件、議員提出議案2件、陳情1件を審議しました。

なお、平成17年度清瀬市一般会計決算及び各特別会計決算に関する議案は、11月に開催した決算特別委員会及び所管の常任委員会において、それぞれ審査が終わっていることから第4回定例会の初日に、各委員長の審査報告を受け、採決を行った結果、平成17年度決算はいずれも認定されました。

決算のあらまし

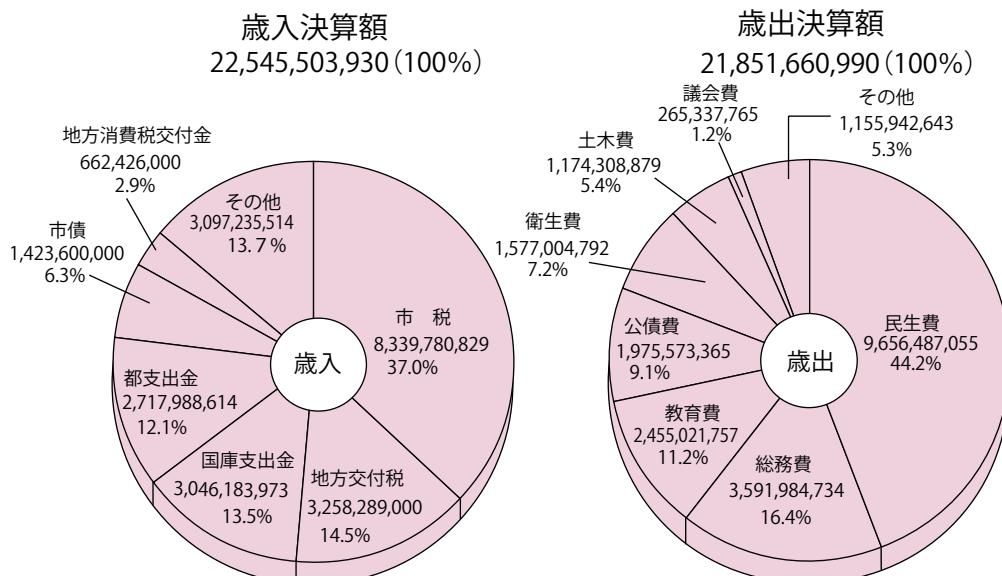
平成17年度清瀬市一般会計の決算は、歳入決算額550万3千930円、歳出決算額218億5千166万990円で、決算差引額は、6億9千384万2千940円となっています。翌年度への繰越額は、繰明許費繰越額等がありませんので、実質繰越額は、決算差引額と同額の6億9千384万2千940円となり、昨年度に比べ2億804万2千63円の増額となっています。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率については5・6%となっており、前年度より、1・6ポイント上回っています。

歳入の決算額は、予算額に対し1億7千62万9千70円の減額となり、予算に対する収入率は、99・2%と、前年度より0・6ポイント下回っています。また、歳出の決算額は、予算額に対して96・2%の支出率となり、前年度より1・7ポイント下回っています。

一般会計歳入歳出決算内訳

款別決算額比較表（単位：円）



賛成討論 清瀬自民クラブ

平成17年度は、第3次行革を進める中、児童館等建設費や神山緑地の用地買収費や減税補てん債の借り換え等大きな事業が無くなり、歳入歳出は前年度より30億円ほど少なくなり経常収支率は92・2%、実質公債比率は10・8%と改善され、職員数は平成9年度より204人減員され、更に450人体制を目指す。行革も財政安定化に向け着実に進んでいます。事業を見ると行政評価制度の導入、公共施設16か所を指定管理者制度にし、学校施設等のアスベスト対策や耐震事業を実施し、子育て支援ではころばつくる児童センターは多くの子どもや母親等の交流の場であり事業が適格で

平成17年度は、第3次行革を進める中、児童館等建設費や神山緑地の用地買収費や減税補てん債の借り換え等大きな事業が無くなり、歳入歳出は前年度より30億円ほど少なくなり経常収支率は92・2%、実質公債比率は10・8%と改

められました。農商工振興は葉つきサラダ大根等の特産化やチャレンジショップ事業を実施し、内山運動場にサッカーフィールドを整備し、好評を得ています。清瀬市の人口も7万3千500余名と増え活性化している。清瀬市の行政サービス総合評価は、全国780余自治体の中で20位で透明度5位、快適度6位、安心度9位等、着実に街づくりが進んでいる。今後、都立東高校や小児病院等の跡地利用を50年100年先を見据えながら、市税等未収は減を高め、不納欠損を低くする必要があります。職員には市民に対する行政サービスの自覚と自負を求め賛成討論とする。

反対討論 日本共産党

05年度は、配偶者特別控除廃止など、大増税時代の始まりの年であり、社会保障改悪も重なり、負担増が深刻な生活不安を広げました。

市には、市民のくらしや安全を守る責任があります。私たちにはその立場から、生活を支える施策の充実や子育て支援、教育費の負担軽減、木造住宅への耐震対策などを一貫して求めてきました。

しかし、市長は、就学援助制度の認定基準を2年連続で引き上げたり、がん検診へ自己負担を導入するなど市民に負担を求めてきました。就学援助制度は国の助成があるにも関わらず削減したもので、到底容認できません。高齢者の

平成17年度は、第3次行革を進める中、児童館等建設費や神山緑地の用地買収費や減税補てん債の借り換え等大きな事業が無くなり、歳入歳出は前年度より30億円ほど少なくなり経常収支率は92・2%、実質公債比率は10・8%と改

められました。農商工振興は葉つきサラダ大根等の特産化やチャレンジショップ事業を実施し、内山運動場にサッカーフィールドを整備し、好評を得ています。清瀬市の人口も7万3千500余名と増え活性化している。清瀬市の行政サービス総合評価は、全国780余自治体の中で20位で透明度5位、快適度6位、安心度9位等、着実に街づくりが進んでいる。今後、都立東高校や小児病院等の跡地利用を50年100年先を見据えながら、市税等未収は減を高め、不納欠損を低くする必要があります。職員には市民に対する行政サービスの自覚と自負を求め賛成討論とする。

平成17年度一般会計決算討論要旨